

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約3年5カ月間（2017年4月25日～2020年9月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-09>の受益証券
	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-09>	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※金融機関についてはG-SIFISに指定されているものとします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ. 各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見直し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ. 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ. 組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

みずほハイブリッド証券 ファンド2017-04 (為替ヘッジあり) (愛称：明日へのとびら1704)

運用報告書(全体版) 第3期 (決算日 2018年9月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほハイブリッド証券ファンド2017-04（為替ヘッジあり）（愛称：明日へのとびら1704）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3332>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率		
1 期末 (2017年 9月19日)	円 10,170	円 5	% 1.8	% 98.9	百万円 10,187
2 期末 (2018年 3月19日)	10,230	5	0.6	95.3	9,167
3 期末 (2018年 9月18日)	10,177	5	△ 0.5	98.3	8,142

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

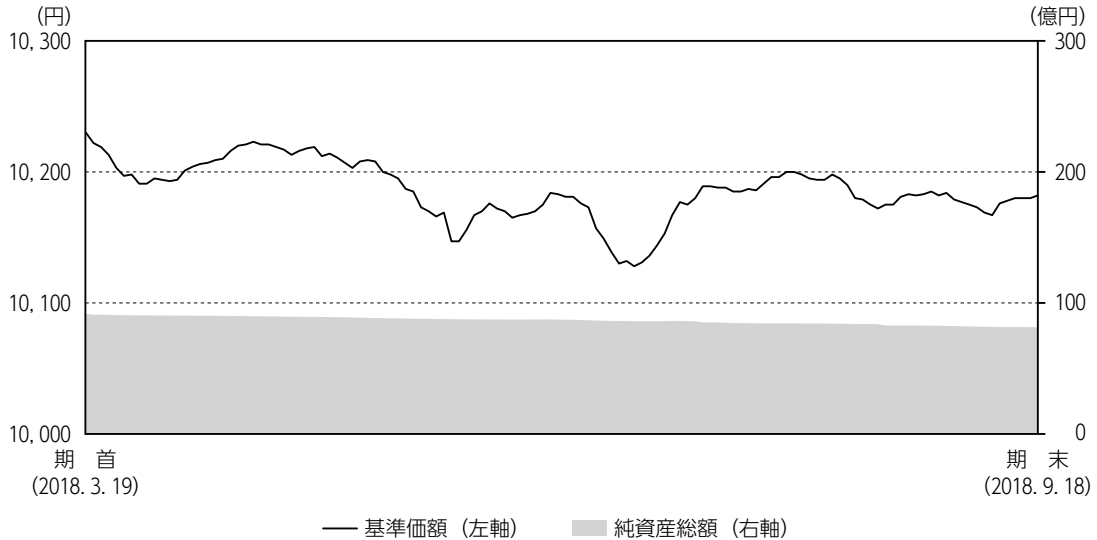
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,230円

期末：10,177円 (分配金5円)

騰落率：△0.5% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

ハイブリッド証券市場が軟調に推移したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほハイブリッド証券ファンド 2017-04 (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2018年 3月19日	10,230	—	95.3%
3月末	10,191	△ 0.4	96.4
4月末	10,216	△ 0.1	96.3
5月末	10,147	△ 0.8	93.4
6月末	10,130	△ 1.0	95.0
7月末	10,196	△ 0.3	96.4
8月末	10,179	△ 0.5	96.5
(期 末) 2018年 9月18日	10,182	△ 0.5	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 20 ~ 2018. 9. 18)

債券市況

欧州債券市場では、ドイツ3年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。期首から2018年5月後半にかけては、米国の保護主義的な政策に振らされる展開となり、金利は方向感なく推移しました。5月後半には、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は急低下しました。6月半ばにかけては、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことなどから、金利は上昇傾向となりました。その後はトルコに関する地政学リスクの高まりで一時的に金利が低下する場面がありましたが、ECB（欧州中央銀行）の金融政策正常化の動きなどに左右されつつ、上昇傾向で推移しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場については、グローバルな景気動向や企業業績が堅調だったことが下支えとなりましたが、米国の貿易摩擦問題やイタリアの財政問題、トルコ危機などの地政学リスクに振らされる展開となったことや、資金流入が乏しかったこともあり、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は拡大しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いません。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 20 ~ 2018. 9. 18)

■当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-09>」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-09>

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2018年3月20日 ~2018年9月18日	
当期分配金(税込み)	(円)	5
対基準価額比率	(%)	0.05
当期の収益	(円)	5
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	504

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	175.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	16.87
(d) 分配準備積立金	317.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	509.66
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	504.66

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 20~2018. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0. 693%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,186円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0. 298)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0. 705	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	—	—	717,179	863,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	7,523,761	6,806,581	8,238,686

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	8,238,686	98.9
コール・ローン等、その他	94,294	1.1
投資信託財産総額	8,332,981	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.83円、1イギリス・ポンド=147.00円、1ユーロ=130.51円です。

(注3) コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>において、当期末における外貨建純資産(12,847,740千円)の投資信託財産総額(12,889,353千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,433,433,098円
コール・ローン等	94,294,906
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>> (評価額)	8,238,686,834
未収入金	8,100,451,358
(B) 負債	8,290,715,508
未払金	8,216,326,180
未払収益分配金	4,000,409
未払解約金	9,934,417
未払信託報酬	60,101,060
その他未払費用	353,442
(C) 純資産総額 (A - B)	8,142,717,590
元本	8,000,818,422
次期繰越損益金	141,899,168
(D) 受益権総口数	8,000,818,422口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,177円

* 期首における元本額は8,961,168,037円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は960,349,615円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,177円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,660円
受取利息	381
支払利息	△ 7,041
(B) 有価証券売買損益	22,136,248
売買益	660,063,218
売買損	△ 637,926,970
(C) 信託報酬等	△ 60,495,679
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 38,366,091
(E) 前期繰越損益金	167,533,628
(F) 追加信託差損益金	16,732,040
(配当等相当額)	(13,499,870)
(売買損益相当額)	(3,232,170)
(G) 合計 (D + E + F)	145,899,577
(H) 収益分配金	△ 4,000,409
次期繰越損益金 (G + H)	141,899,168
追加信託差損益金	16,732,040
(配当等相当額)	(13,499,870)
(売買損益相当額)	(3,232,170)
分配準備積立金	390,276,231
繰越損益金	△ 265,109,103

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 16,337,951円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	140,288,048円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,499,870
(d) 分配準備積立金	253,988,592
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	407,776,510
(f) 分配金	4,000,409
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	403,776,101
(h) 受益権総口数	8,000,818,422□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用指図権限の委託先に関する変更について

運用指図権限の委託先であるパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが商号をアムンディ・アイルランド・リミテッドに変更しました。その後、運用指図権限の委託先をアムンディ・アイルランド・リミテッドからアムンディ・アセット・マネジメントに変更しました。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

運用報告書 第4期 (決算日 2018年9月18日)

(計算期間 2018年3月20日～2018年9月18日)

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>の第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券(劣後債および優先証券)および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	<p>①主として、世界の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。</p> <p>②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格(ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上)の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ、組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

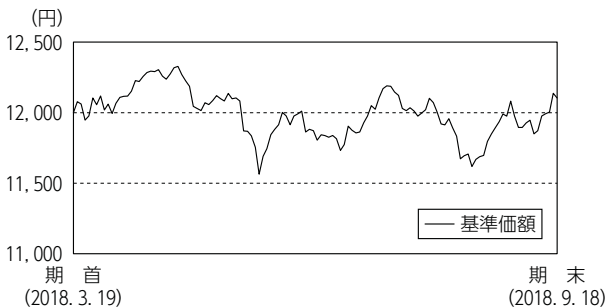
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2018年 3月19日	11,998	—	96.8 %
3月末	12,019	0.2	97.1
4月末	12,270	2.3	96.4
5月末	11,690	△ 2.6	97.4
6月末	11,774	△ 1.9	97.0
7月末	12,021	0.2	97.1
8月末	11,976	△ 0.2	97.0
(期末) 2018年 9月18日	12,104	0.9	97.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,998円 期末：12,104円 騰落率：0.9%

【基準価額の主な変動要因】

ハイブリッド証券市場は軟調に推移しましたが、保有証券からの利息収入や対米ドルでの円安がプラスに寄与したことにより、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○債券市況

欧州債券市場では、ドイツ3年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。期首から2018年5月後半にかけては、米国の保護主義的な政策に振られる展開となり、金利は方向感なく推移しました。5月後半には、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は急低下しました。6月半ばにかけては、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことなどから、金利は上昇傾向となりました。その後はトルコに関する地政学リスクの高まりで一時的に金利が低下する場面がありましたが、ECB(欧州中央銀行)の金融政策正常化の動きなどに左右されつつ、上昇傾向で推移しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場については、グローバルな景気動向や企業業績が堅調だったことが下支えとなりましたが、米国の貿易摩擦問題やイタリアの財政問題、トルコ危機などの地政学リスクに振られる展開となったことや、資金流入が乏しかったこともあり、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しました。

○為替相場

ユーロ円相場はほぼ横ばいとなりました。一方、米ドル円相場は上昇(円安)となりました。

米ドルは期を通して、利上げ期待などから対円で堅調な推移となりました。ユーロに関しても、金融正常化期待が上昇要因(対円)となりましたが、2018年5月後半のイタリアの政治不安や6月半ばにドラギECB総裁が政策金利は少なくとも2019年の夏いっぱいまでは現行水準にとどまると発言したこと、また8月半ばのトルコ危機などがユーロ安要因(対円)となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないません。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないません。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないません。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 429 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 917 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ —	千ユーロ 827 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ —	千ユーロ 1,693 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 151 (—)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ —	千ユーロ 144 (—)

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (その他)	千ユーロ —	千ユーロ 2,307 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ —	千ユーロ 5,125 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
		Volvo Treasury AB (スウェーデン) 4.2% 2075/6/10	229,967
		Engie (フランス) 3% 永久債	146,587
		Vonovia Finance BV (オランダ) 4.625% 2074/4/8	93,781
		RWE AG (ドイツ) 7% 永久債	45,460
		Orange SA (フランス) 4.25% 永久債	33,398
		NGG Finance PLC (イギリス) 4.25% 2076/6/18	33,344
		Towngas Finance Ltd (イギリス領バージン諸島) 4.75% 永久債	30,253
		Electricite de France SA (フランス) 4.25% 永久債	27,937
		Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	24,348
		AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6.375% 2073/9/6	21,573

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 8,233	千アメリカ・ドル 8,466	千円 946,810	% 7.3	% —	% 7.3	% —	% —
イギリス	千イギリス・ポンド 19,073	千イギリス・ポンド 20,420	3,001,883	23.3	5.1	23.3	—	—
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 10,700	千ユーロ 11,022	1,438,579	11.2	—	11.2	—	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 23,415	千ユーロ 24,344	3,177,184	24.6	2.6	24.6	—	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 5,102	千ユーロ 5,199	678,639	5.3	—	5.3	—	—
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 4,744	千ユーロ 4,983	650,356	5.0	—	5.0	—	—
ユーロ （その他）	千ユーロ 19,341	千ユーロ 20,117	2,625,488	20.4	—	20.4	—	—
ユーロ （小計）	千ユーロ 63,302	千ユーロ 65,667	8,570,248	66.5	—	66.5	—	—
合 計	—	—	12,518,942	97.1	7.7	97.1	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd	社債券	4.2500	千アメリカ・ドル 1,033	千アメリカ・ドル 1,038	116,094	永久債
	Towngas Finance Ltd	社債券	4.7500	2,000	2,020	225,939	永久債
	Credit Agricole SA	社債券	8.3750	5,200	5,408	604,776	永久債
	通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄	8,233	8,466	946,810	
イギリス	Barclays Bank PLC	社債券	14.0000	千イギリス・ポンド 4,251	千イギリス・ポンド 4,617	678,713	永久債
	RWE AG	社債券	7.0000	2,000	2,043	300,429	永久債
	Enel SpA	社債券	7.7500	2,773	3,040	446,947	2075/09/10
	Credit Agricole SA	社債券	7.5890	3,200	3,408	501,107	永久債
	Koninklijke KPN NV	社債券	6.8750	2,268	2,415	355,096	2073/03/14
	AMERICA MOVIL SA de CV	社債券	6.3750	4,581	4,895	719,589	2073/09/06
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄	19,073	20,420	3,001,883	
	ユーロ（オランダ）	Telefonica Europe BV	社債券	5.0000	千ユーロ 2,700	千ユーロ 2,842	371,017
Vonovia Finance BV		社債券	4.6250	8,000	8,179	1,067,561	2074/04/08
国 小 計	銘柄数 金 額	2銘柄	10,700	11,022	1,438,579		

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日								
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額									
ユーロ (フランス)		Electricite de France SA Engie Solvay Finance SA Orange SA	社債券 社債券 社債券 社債券	4.2500 3.0000 4.1990 4.2500	千ユーロ 8,300 4,300 2,502 8,313	千ユーロ 8,682 4,375 2,558 8,728	千円 1,133,191 571,025 333,856 1,139,111	永久債 永久債 永久債 永久債								
									国小計	銘柄数	4銘柄					
										金 額		23,415	24,344	3,177,184		
									ユーロ (ドイツ)	Bayer AG	社債券	3.0000	千ユーロ 5,102	千ユーロ 5,199	678,639	2075/07/01
									国小計	銘柄数	1銘柄					
	金 額		5,102	5,199	678,639											
ユーロ (イタリア)	Enel SpA	社債券	5.0000	千ユーロ 4,744	千ユーロ 4,983	650,356	2075/01/15									
国小計	銘柄数	1銘柄														
	金 額		4,744	4,983	650,356											
ユーロ (その他)		NGG Finance PLC Origin Energy Finance Ltd Royal Bank of Scotland Group PLC Volvo Treasury AB	社債券 社債券 社債券 社債券	4.2500 4.0000 3.6250 4.2000	千ユーロ 8,246 2,779 6,316 2,000	千ユーロ 8,730 2,859 6,413 2,113	1,139,400 373,234 836,978 275,874	2076/06/18 2074/09/16 2024/03/25 2075/06/10								
									国小計	銘柄数	4銘柄					
										金 額		19,341	20,117	2,625,488		
									通貨小計	銘柄数	12銘柄					
										金 額		63,302	65,667	8,570,248		
合 計	銘柄数	21銘柄														
	金 額				12,518,942											

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	12,518,942	97.1
コール・ローン等、その他	370,411	2.9
投資信託財産総額	12,889,353	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.83円、1イギリス・ポンド=147.00円、1ユーロ=130.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(12,847,740千円)の投資信託財産総額(12,889,353千円)に対する比率は、99.7%です。

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	333,046,536円
受取利息	333,128,464
支払利息	△ 81,928
(B) 有価証券売買損益	△ 213,699,924
売買益	97,279,375
売買損	△ 310,979,299
(C) その他費用	△ 998,164
(D) 当期損益金 (A + B + C)	118,348,448
(E) 前期繰越損益金	2,337,843,624
(F) 解約差損益金	△ 215,428,668
(G) 合計 (D + E + F)	2,240,763,404
次期繰越損益金 (G)	2,240,763,404

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,889,353,870円
コール・ローン等	117,799,604
公社債(評価額)	12,518,942,527
未収利息	252,611,739
(B) 負債	11,910
その他未払費用	11,910
(C) 純資産総額 (A - B)	12,889,341,960
元本	10,648,578,556
次期繰越損益金	2,240,763,404
(D) 受益権総口数	10,648,578,556口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,104円

* 期首における元本額は11,700,149,888円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,051,571,332円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほハイブリッド証券ファンド2016-10(為替ヘッジあり)3,841,996,571円、みずほハイブリッド証券ファンド2017-04(為替ヘッジあり)6,806,581,985円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,104円です。

《お知らせ》

●運用指図権限の委託先に関する変更について

運用指図権限の委託先であるパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが商号をアムンディ・アイルランド・リミテッドに変更しました。その後、運用指図権限の委託先をアムンディ・アイルランド・リミテッドからアムンディ・アセット・マネジメントに変更しました。